



日鉄住金物産株式会社

証券コード：9810

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

# 第40期 報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成29年3月31日をもちまして、第40期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業年度を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況等をご報告申し上げます。

なお、当期末配当金につきましては、1株につき105円とさせていただきます。

当社は、平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施しております。先に実施しました中間配当金の7円50銭を株式併合後に換算いたしますと75円となり、期末配当金と併せた通期の配当金は、換算後では1株につき180円となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

榎 渡 健 治

平成29年6月

### <目次>

株主の皆様へ	1	連結財政状態	6
事業の概況	2	会社情報	7
セグメント別決算ハイライト	4	営業拠点	9
連結損益計算書	5	株主メモ	10

## 事業の概況

### ■業績の概況

当期の世界経済は全体としては緩やかな成長を続けました。米国景気は個人消費を主体に引き続き堅調に推移し、欧州においても景気は回復基調を維持し、中国は減速傾向にあるものの、政府の景気刺激策効果等により底堅く、他の新興国におきましても一次産品価格の低迷影響の底打ちがみられました。

日本経済は、前半は、円高進行に伴う企業収益の下振れ等の影響がみられましたが、後半は世界経済の成長や円安を背景とした輸出の復調等に伴い、全体としては緩やかな景気回復が継続しました。

上記のような経営環境の中、当期の当社グループの連結業績につきましては、前期と比較し、売上高は894億円、4.6%減収となる1兆8,413億円となりました。営業利益は29億円、10.6%増益となる308億円、経常利益は18億円、6.5%増益となる309億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円、5.2%増益となる182億円となりました。

### ■セグメント別の状況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、国内需要は製造業、建設向けとも前期を上回り、海外需要も世界的な景気回復傾向に伴い増加しました。一方で、中国の過剰輸出に起因する貿易摩擦など、世界各地で保護貿易的な動きが高まりました。国内外の鋼材市況は、上期は低迷しましたが、下期は中国鋼材需要の回復や供給制約に伴う鉄鋼原材料価格の高騰等に伴い、強含みの動きとなりました。

当社は、ユーザーのニーズにきめ細かに対応し、鋼材、原料、機材の各分野において積極的にビジネスの拡大を図ってまいりました。鉄鋼事業の売上高は、上期の鋼材市況の低迷影響から626億円、4.1%減収となる1兆4,484億円となりましたが、経常利益は海外グループ会社の損益改善等により12億円、6.6%増益となる196億円となりました。

#### (産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、世界シェア10%程度を有する自動車ヘッドレスト部品事業の推

進や、世界的に需要拡大傾向が続くアルミ製品の拡販等に努めました。一方で、工業団地事業を運営しているタイにおける経済の回復遅れや、産業機械分野におけるロシア経済低迷影響もあり、売上高は68億円、7.4%減収となる863億円となりました。経常利益は昨年度の一過性利益の剥落等の影響もあり、10億円、30.5%減益となる22億円となりました。

#### (繊維)

繊維事業におきましては、アパレル不況が継続する中、秋口にかけての天候不順の影響もあり、厳しい経営環境が続きました。売上高は152億円、8.6%減収となる1,608億円となりましたが、お客様の短納期化への対応や、生産工場における効率改善等に努めるとともに、グループ会社損益の改善もあり、経常利益は11億円、27.0%増益となる54億円となりました。

#### (食糧)

食糧事業におきましては、輸入食肉価格が全般的に弱含みで推移したことから、売上高は48億円、3.3%減収となる1,441億円となりましたが、経常利益は食肉販売の利益率改善等により5億円、18.7%増益となる33億円となりました。

### ■経営施策

当社グループは、総合力世界No.1の鉄鋼メーカーを目指す新日鐵住金グループの中核商社として、平成27年5月に公表いたしました中期経営計画に基づき、業界トップクラスの4つの事業を更に強化し、企業価値の持続的成長を目指すための経営施策を推進してまいりました。当期における各事業部門の取り組みは、以下のとおりであります。

#### (鉄鋼)

鉄鋼事業では、前期に引き続き、国内外で販売機能の強化施策を進めました。コイルセンター事業については、効率的な生産体制構築による競争力向上を目的に、国内ではNSMコイルセンター株式会社とエスエスシー北関東株式会社の両子会社の合併を決定し、海外では中国東莞地区のコイルセンター子会社2社の統合を決定しました。東京五輪や首都圏

再開発に向けて拡大が見込まれる国内鉄骨加工事業については鉄骨工事受注体制の整備・拡充等を目的に、NSSBコンストラクション株式会社の設立を決定しました。また、建築・土木製品販売分野においては、事業・人員規模の拡大を通じた経営基盤強化と商品・地域面での統合効果発揮等を目的に、当社子会社のNSSB建材株式会社と日鐵住金建材株式会社子会社である富岳物産株式会社の合併を決定しました。

#### (産機・インフラ)

産機・インフラ事業では、メキシコの工業団地ディベロッパー最大手であるリンテル社と日本企業としては初めてとなる総代理店契約を締結しました。これにより今後メキシコに進出を検討している日系企業に対しリンテル社の開発する工業団地への誘致、並びにメキシコ進出の総合的なサポートを行ってまいります。また、当社子会社である日鐵住金物産マテックス株式会社は、首都圏における新設ホテル需要の捕捉等を目的に、世界の衛生陶器市場においてはトップクラスのメーカーである米国コーラー社製品のショールームを東京新橋にオープンしました。

#### (繊維)

繊維事業では、縫製機械を貸与しているミャンマーのデニム縫製協力工場であるReeblue Myanmar社の洗い設備稼働に伴い、対日・欧米含めた販売拡大への体制が整いました。また、納期、仕様など益々厳しくなるお客様のご要望に 대응べく、サプライ・チェーン・マネジメントのレベルアップ、人材育成の強化にも積極的に取り組みました。

#### (食糧)

食糧事業では、安心・安全な食材のご提供を徹底する目的での、海外工場監査及び巡回指導増加に取組み、現地訪問頻度を大幅に増加させました。また三国間取引の拡大や調達リスクの分散のために仕入先の多様化にも引き続き注力しました。また、当社が出資する台湾の焼肉チェーン企業である乾杯股份有限公司の中国第一号店である上海店が、焼肉業態で初めてのミシュランガイド一つ星を獲得出来たこ

とで、集客増加につながりました。

### ■企業集団が対処すべき課題

世界経済につきましては、全体として緩やかな回復が見込まれておりますが、米国新政権の政策、東アジア及び欧州における政治情勢、中国やその他の新興国経済の先行き等の懸念材料も多く、不透明な状況が続くものと予想されます。

日本経済においても、緩やかな景気回復傾向が継続するものと予想される一方で、上記世界経済の影響を受け、先行きの不透明感も強く、個人消費については大きな改善は期待しにくい状況となっております。

主力の鉄鋼事業においては、世界的な景気回復傾向から鋼材需要については増加が見込まれており、中国の過剰生産能力問題についても、一定の進展が見られます。一方で、増産や供給制約に伴う鉄鋼原材料の高騰、保護主義の高まりや世界的な業界再編の動きもあり、流通も含めた競争状況はますます激化することが予想されます。

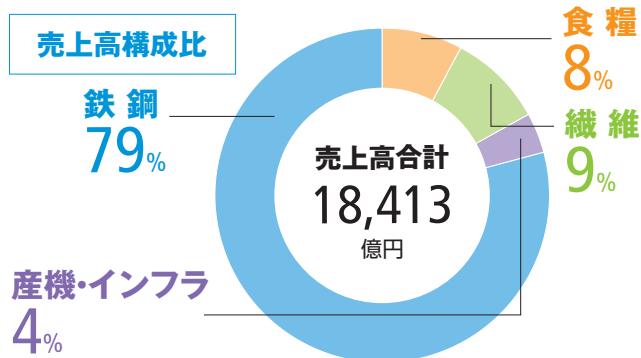
また、いわゆる働き方改革に代表されるように、企業活動全体を取り巻く社会の要請にも大きな変化が生じつつあり、的確な対応が求められております。

本年は、現中期経営計画の仕上げの年であると同時に、次期中期経営計画を策定していく重要な年となります。当社は、「当社の強みを活かした成長戦略の推進」と「業界トップクラスの競争力の維持・強化」という現行中期経営計画の骨子を堅持すると共に、国内外の事業環境の変化、競争環境の激化を踏まえ、三井物産株式会社との間で、顧客満足度の向上、事業競争力の向上、グローバル戦略を加速させることを目的に、同社グループ鉄鋼事業の当社による一部譲受け及び同社による当社株式の追加取得に向けた検討を開始することを決定しました。

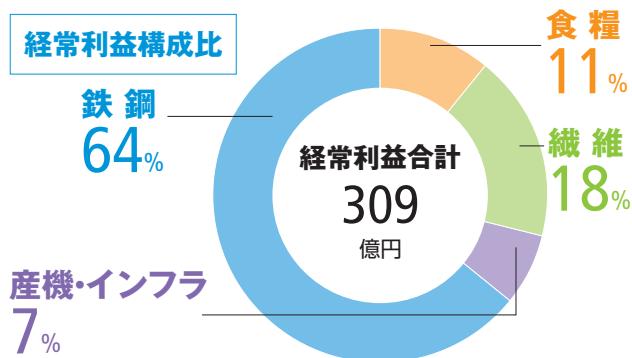
また、社会から信頼される企業活動のベースとなる内部統制活動につきましては、業務標準文書の整備など、自律的内部統制体制の確立に向けた施策を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

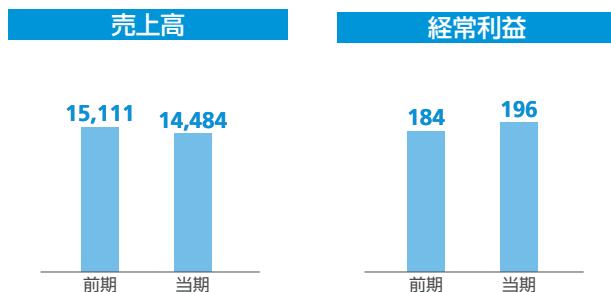
## セグメント別決算ハイライト



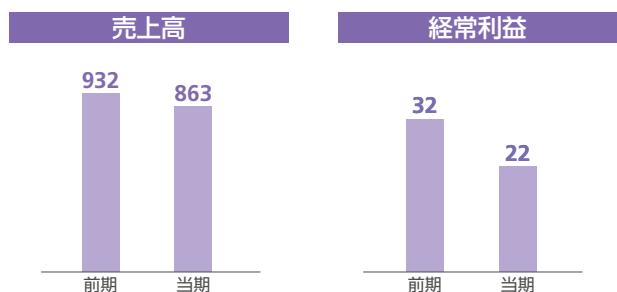
(注)構成比は、「その他事業」を除いております。



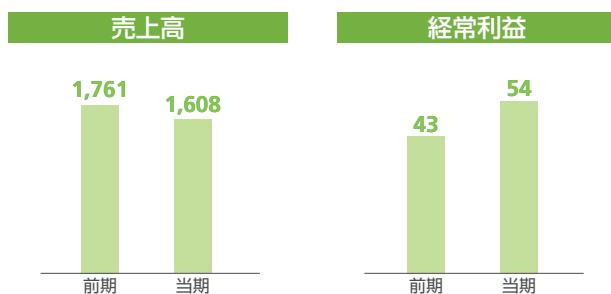
### 鉄鋼 (単位: 億円)



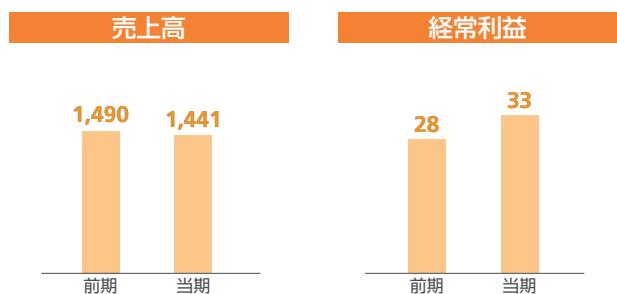
### 産機・インフラ (単位: 億円)



### 繊維 (単位: 億円)



### 食糧 (単位: 億円)



(注)売上高、経常利益は「その他事業」を除いております。

## 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	前 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	増減額
売上高	19,308	18,413	△ 894
営業利益	278	308	29
経常利益率	1.5%	1.7%	
経常利益	290	309	18
(内持分法損益)	(23)	(12)	(△ 10)
特別損益	△ 19	△ 20	△ 0
税前利益	270	288	18
親会社株主に帰属 する当期純利益	173	182	9
1株当たり純利益(※)	560.55	589.96	29.41 (単位：円)
ROE	10.2%	10.0%	△ 0.2%

(※)当社は、平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

## 連結財政状態

(単位：億円)

科 目	前 期 末 (平成28年3月31日現在)	当 期 末 (平成29年3月31日現在)	増減額
流動資産	5,258	5,374	115
固定資産	1,347	1,356	8
総資産	6,606	6,730	124
有利子負債	2,056	1,961	△ 95
その他負債	2,647	2,707	60
総負債	4,704	4,668	△ 35
純資産	1,902	2,061	159
自己資本	1,735	1,899	163
自己資本比率	26.3%	28.2%	
NET DER	1.1倍	0.9倍	
1株当たり純資産(※)	5,612.63	6,143.38	530.75 (単位：円)

(※)当社は、平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 会社情報 (平成29年3月31日現在)

### ■ 会社概要

本 店	東京都港区赤坂八丁目 5 番 27 号
資 本 金	12,335,009,776円
事 業 内 容	鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業
使 用 人 数	1,488名 (注) 使用人数は就業人員であり、国内及び海外出向者349名を含めた使用人数は1,837名であります。
ホームページURL	<a href="http://www.nssb.nssmc.com">http://www.nssb.nssmc.com</a>

### ■ 株式の状況

当社は、平成28年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。また、同日付で当社株式について10株を1株とする併合を行うとともに、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更いたしました。

発行可能株式総数 50,000,000株

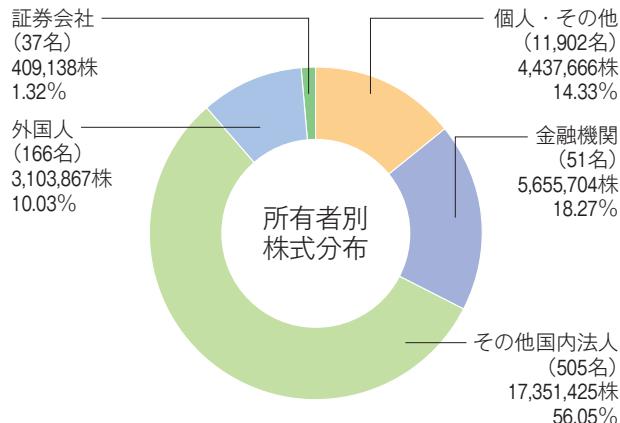
発行済株式の総数 30,957,800株

株 主 数 12,661名

大 株 主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	11,141	36.04
三井物産株式会社	3,383	10.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,125	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,040	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	666	2.16
日鉄住金物産従業員持株会	388	1.26
共英製鋼株式会社	385	1.25
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	340	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	317	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	229	0.74

(注) 持株比率は、自己株式(42,330株)を控除して計算しております。



## 取締役・監査役及び執行役員

取締役及び監査役	執行役員
代表取締役社長 樋 渡 健 治	社 長 樋 渡 健 治 執 行 役 員 伊 藤 道 秀
取 締 役 玉 川 明 夫	副 社 長 玉 川 明 夫 執 行 役 員 水 本 雅 夫
取 締 役 宮 本 常 夫	副 社 長 宮 本 常 夫 執 行 役 員 富 本 音 丸
取 締 役 霜 鳥 悦 功	専務執行役員 霜 鳥 悦 功 執 行 役 員 前 田 真 吾
取 締 役 庄 野 洋	専務執行役員 庄 野 洋 執 行 役 員 岡 山 浩 之
取 締 役 野 村 有 一	常務執行役員 野 村 有 一 執 行 役 員 遠 近 政 則
取 締 役 中 村 英 一	常務執行役員 中 村 英 一 執 行 役 員 植 田 文 裕
取 締 役 杉 口 安 弘	常務執行役員 杉 口 安 弘 執 行 役 員 鶴 見 吉 晴
取 締 役 富 岡 靖 之	常務執行役員 富 岡 靖 之 執 行 役 員 西 村 裕 明
※取 締 役 小 倉 良 弘	常務執行役員 宍 戸 典 之 執 行 役 員 加 藤 真 一 郎
※取 締 役 木 下 啓 史 郎	常務執行役員 嶋 田 俊 治 執 行 役 員 廣 瀬 隆 明
常任監査役(常勤) 今 林 靖 博	常務執行役員 中 野 行 雄
※※常任監査役(常勤) 新屋敷 信 幸	常務執行役員 森 脇 慶 司
※※監 査 役 渡 部 毅	常務執行役員 岸 部 俊 幸
※※監 査 役 竹 越 徹	常務執行役員 清 水 芳 春
※※監 査 役 杉 本 茂 次	常務執行役員 関 根 由 一 郎

(注)※は、社外取締役を示しております。  
 ※※は、社外監査役を示しております。

## 営業拠点 (平成29年3月31日現在)

- 
- 国内〈本社〉 東京 東京都港区赤坂八丁目5番27号（日鉄住金物産ビル）
- 〈支社〉 大阪 大阪府大阪市西区新町一丁目10番9号（日鉄住金物産ビル）
- 〈支店〉 北海道（札幌市）、東北（仙台市）、新潟、北陸（富山市）、  
茨城（水戸市）、君津（木更津市）、名古屋、東海、中国（広島市）、  
四国（高松市）、九州（福岡市）、八幡（北九州市）、大分
- 〈営業所〉 室蘭、釜石、秋田、福島（いわき市）、鹿島（鹿嶋市）、北関東（伊勢崎市）、  
静岡、広畑（姫路市）、光、岡山、小野田（山陽小野田市）、愛媛（松山市）、  
長崎、熊本、南九州（鹿児島市）、沖縄（那覇市）
- 
- 海外〈事務所〉 北京、上海、ヤンゴン、マニラ、ダッカ、ドバイ、モスクワ
- 

### 海外ネットワーク



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株(平成28年10月1日より1,000株から100株に変更いたしました。)
公告方法	電子公告(当社のホームページに掲載) <a href="http://www.nssb.nssmc.com">http://www.nssb.nssmc.com</a> ※やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

### 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-782-031
(住所変更、単元未満株式の 買取り・買増しのお申出先)	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。(証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)
(未払配当金の支払いお申出先)	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の連絡先をお願いいたします。

## 企業理念

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

## 経営方針

1. 新日鐵住金グループの中核商社として四事業分野の強化と拡充
2. グローバル戦略の加速
3. 複合専門商社としての総合力の発揮
4. コンプライアンスの徹底

## 日鉄住金物産株式会社

〒107-8527 東京都港区赤坂八丁目5番27号

TEL:03-5412-5001 (代表)

ホームページURL: <http://www.nssb.nssmc.com>



環境に優しい「植物油インキ」を使用しています。